

経済指標

1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済（内閣府「月例経済報告」[2025年7月]）

景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している

※ 2024年8月以降、表現変更はあるものの、景気判断に変化なし

個人消費 ※（ ）内は、2025年4月以降の判断変化

- ・消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる（変化なし）

企業活動

- ・生産は、横ばいとなっている（変化なし）
- ・業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている（変化なし）
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる（変化なし）

◆ 和歌山県経済 ◆

和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（6月）は、3か月連続で前年を上回った
- ・新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、6月）は、6か月連続で前年を上回った
- ・新設住宅着工戸数は、1月～6月累計では、直近10年間で最も少ない

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値）は、一進一退の状況にある
- ・公共工事請負金額は、4月～6月累計で前年同期比10.1%増となっている
- ・TDB景気DI（2月）は、2か月連続で下降

◆ 大阪府経済 ◆

大阪府経済は、企業活動・雇用環境において
持ち直しの動きに一服感が見られる

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（6月）は、4か月連続で前年を下回った
- ・新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、6月）は、6か月連続で前年を上回った
- ・新設住宅着工戸数（6月）は、3か月連続で前年を大きく下回った

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値）は、一進一退の状況にある
- ・公共工事請負金額は、4月～6月累計で前年同期比19.9%減となっている
- ・TDB景気DI（6月）は、3か月連続で下降

経済指標

2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

和歌山県に関する経済指標の概況（6月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（6月）は、3か月連続で前年を上回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、6月）は、6か月連続で前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数は、1月～6月累計では、直近10年間で最も少ない。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値）は、一進一退の状況にある。
- 公共工事請負金額は、4月～6月累計で前年同期比10.1%増となっている。
- TDB景気DI（6月）は、2か月連続で下降。

《その他》

- 消費者物価指数（和歌山市、6月）は、コアコアCPIが6か月ぶりに上昇止まる。
- 有効求人倍率（6月）は、約1年半ぶりの低水準。
- 家計消費支出（除く住居等、5月）は、2か月連続で前年を上回った。

和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2024年												2025年					
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6				
個人消費	百貨店・スーパー販売額	●	○	●	○	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○				
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	○	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○				
	新設住宅着工戸数	○	○	●	●	●	●	○	○	●	○	●	○	●	○				
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○					
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	－	●	○	●	○	○	○	●	○	●	●	○	●					
	公共工事請負金額	○	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	○				
	TDB景気DI ※前月比	●	●	●	○	●	○	●	○	●	○	●	○	●	●				
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	○	●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	－				
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	●	－	○	○	－	－	○	○	－	●	●	－	○	●				

(注) ○：上昇(増加) ー：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（6月）は、前年同月比0.1%増となり、3か月連続で前年を上回った。近鉄百貨店和歌山店の販売額（6月）が前年同月比5.4%減となる中で、スーパー販売額は前年同月を上回る水準で推移している。

全国的に円高等の影響でインバウンド（訪日外国人客）向けの百貨店販売額が減少する一方で、スーパー販売額は、食料品価格を中心とした物価上昇もあり、増加傾向が続いている。和歌山県内でも6月10日に政府備蓄米の店頭販売が開始され、コメ価格はやや低下傾向にあるが、食料品全体では価格が上昇している。引き続き、家計の節約志向の強まりが懸念される。

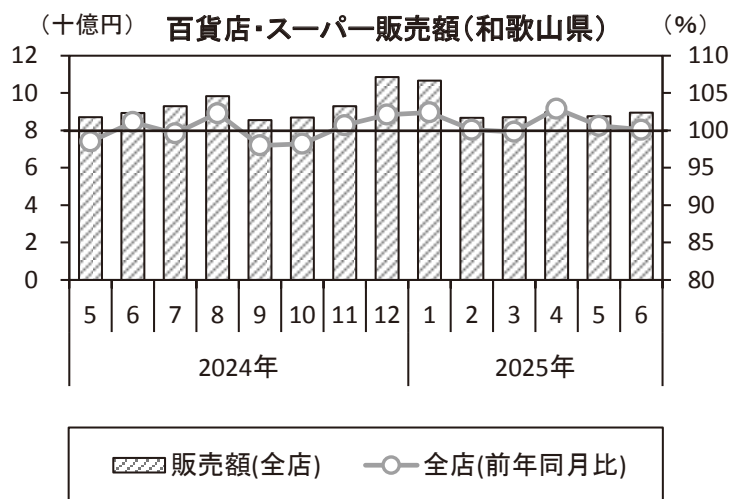
新車販売台数

新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、6月）は、前年同月比7.3%増となり、6か月連続で前年を上回った。登録車、軽乗用車ともに前年を上回っている。前年同月は、一部自動車メーカーによる認証不正問題で販売台数が大きく落ち込んでいた。

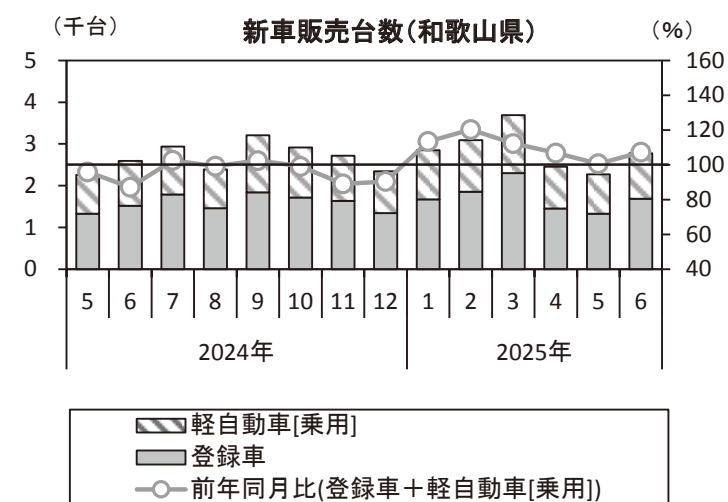
ただし、1月～6月の累計販売台数は17,127台となっており、2024年同時期に比べると10.5%増だが、23年同時期比では5.9%減となっている。

新設住宅着工戸数

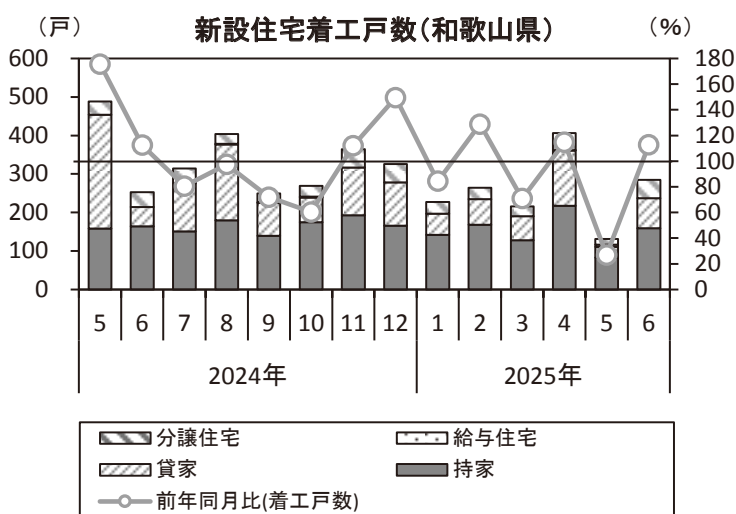
新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比12.6%増（2か月ぶりに前年を上回る）。1月～6月の累計着工戸数は1,529戸となっており、上半期としては直近10年間で最も少なくなっている（最も多かったのは2018年で2,488戸）。特に分譲住宅は18年比で62.8%減、持家は同35.2%減と大きく減少している。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料



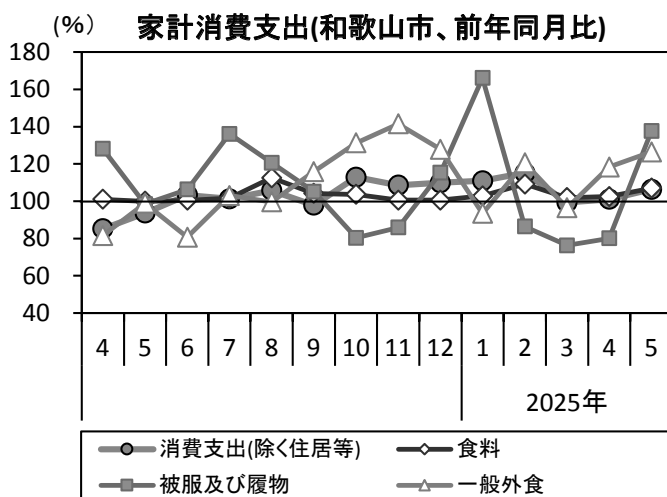
(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、5月）は、前年同月比6.4%増となり、2か月連続で前年を上回った。外食支出を含む食料支出が26か月連続で前年を上回っている。価格が高騰している米穀支出は7か月連続で前年を上回っており、肉類支出も増加傾向にある。

その他の費目については、被服及び履物への支出額が4か月ぶりに前年を上回る一方で、教養娯楽サービス（宿泊料等）への支出額は4か月ぶりに前年を下回った。

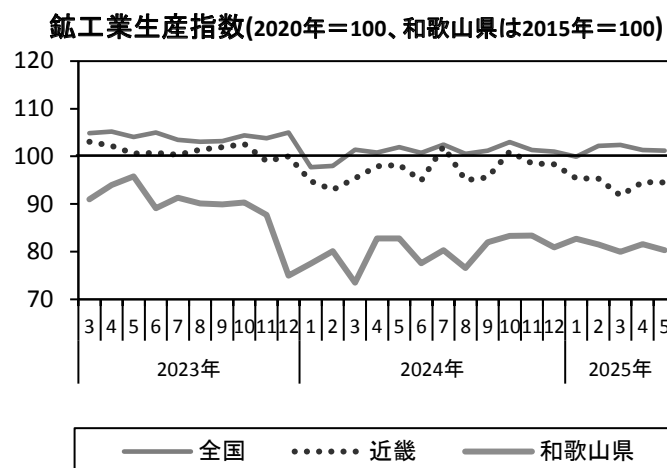
※調査対象の世帯が約90と少ない点に留意



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（5月）は、80.3となっており、2か月ぶりに下降した。2023年10月にENEOS和歌山製油所が操業を停止したことで、石油・石炭製品工業の生産指数が極めて低い水準にあり、電気機械工業の指数も低迷している。繊維工業や食料品工業の生産指数は高水準にあり、生産機械工業の指数も約1年ぶりの水準まで上昇しているが、主力業種である鉄鋼業が低調で、県内製造業の生産状況は「一進一退」の状況にある。

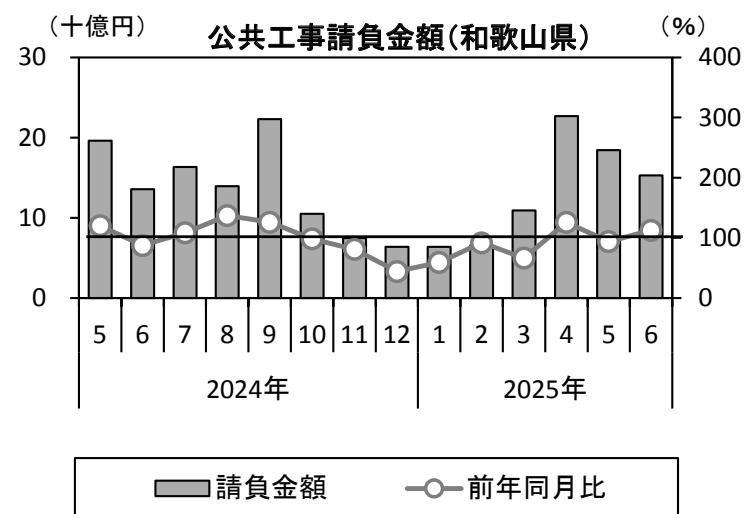


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額（6月）は、前年同月比12.6%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。2021年度以降、減少傾向にある請負金額だが、25年度に関しては、4月～6月累計の請負金額が前年同期比10.1%増となっている。

内閣府「月例経済報告」によると、国内の公共投資は「底堅く推移」しており、6月の公共工事請負金額は、前年同月比10.8%増となっている。ただし、全国生コンクリート工業組合連合会によると、6月の全国生コン出荷量は前年同月比7.4%減で、現場の人手不足や猛暑での工事中断により工事進捗に遅れが見られる。



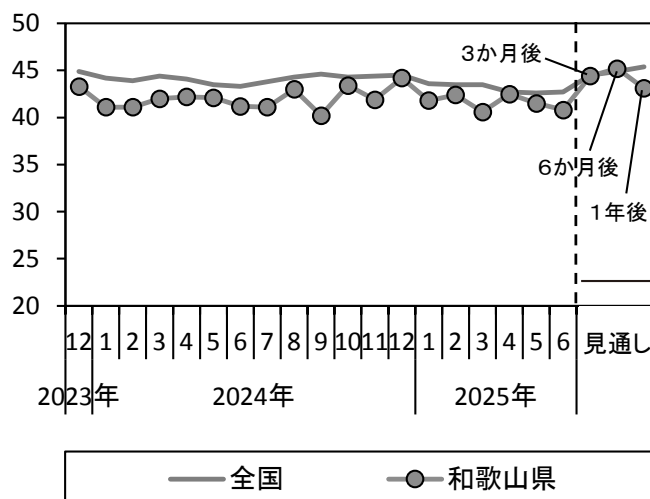
(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB景気DIは、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

6月の景気DIは、2か月連続で下降。先行き不透明感も強く、1年後の景気DIは6か月後の見通しに比べて下降する模様。このような状況の中で、帝国データバンクは、「県内企業の3月決算動向も『増収減益』の企業が多く、価格転嫁が進みつつある一方で仕入れ価格の上昇や賃上げ対応による経費が増加している」としている。

TDB景気DI(判断の分れ目は50)

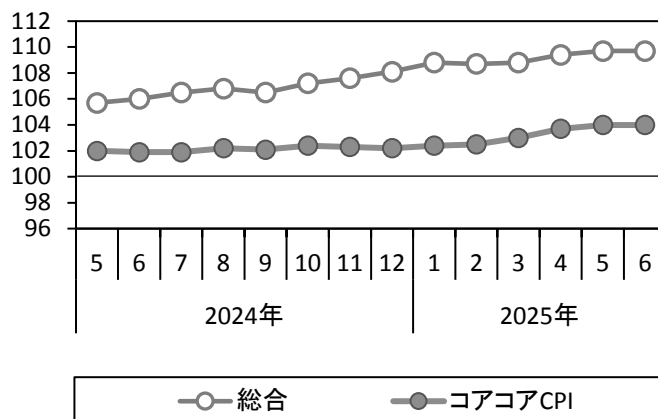


(資料)(株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数(和歌山市、6月)は、総合が4か月ぶりに、コアコアCPI(変動の大きい食料・エネルギーを除く物価指数)が6か月ぶりに上昇が止まった。前月比では、生鮮食品の価格が5か月連続で下降し、電気代も4か月ぶりに下降した。今後の見通しについては、電気・都市ガス代の支援策が7月使用分から再開されるものの、食料品の価格上昇傾向は続くものと考えられる。

消費者物価指数(和歌山市、2020年=100)



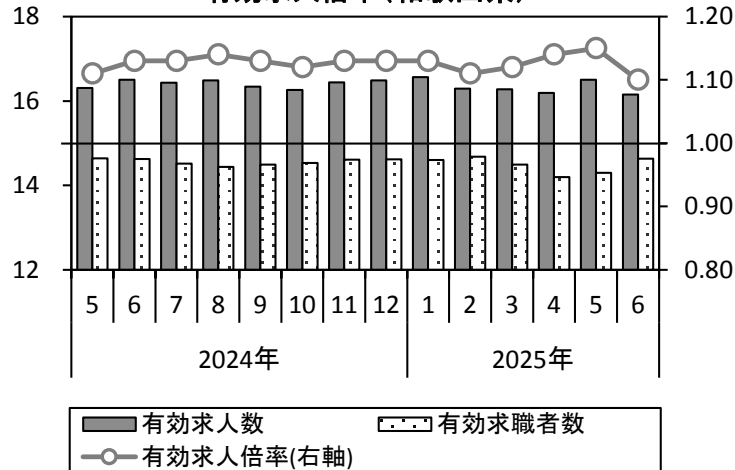
(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。

(資料)総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率(6月)は、前月から0.05ポイント下降し、約1年半ぶりの低水準となった。有効求人数が減少する一方で、有効求職者数が増加している。9か月ぶりに雇用保険受給者実人員が前年を上回った。新規求人数については、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業で減少傾向が見られる。このような状況について、和歌山労働局では、「雇用情勢は、求人が求職を上回る状況が続いているが、持ち直しの動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」としており、「弱さ」があるとの表現を追加している。

(千人) 有効求人倍率(和歌山県)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

3. 経済指標で見る「大阪府経済」

大阪府経済は、企業活動・雇用環境において
持ち直しの動きに一服感が見られる

大阪府に関する経済指標の概況（6月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（6月）は、4か月連続で前年を下回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、6月）は、6か月連続で前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数（6月）は、3か月連続で前年を大きく下回った。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値）は、一進一退の状況にある。
- 公共工事請負金額は、4月～6月累計で前年同期比19.9%減となっている。
- TDB景気DI（6月）は、3か月連続で下降。

《その他》

- 消費者物価指数（大阪市、6月）は、コアコアCPIが前月から横ばいで推移。
- 有効求人倍率（6月）は、前月から横ばい。新規求人数は減少傾向にある。
- 家計消費支出（除く住居等、5月）は、7か月連続で前年を上回った。

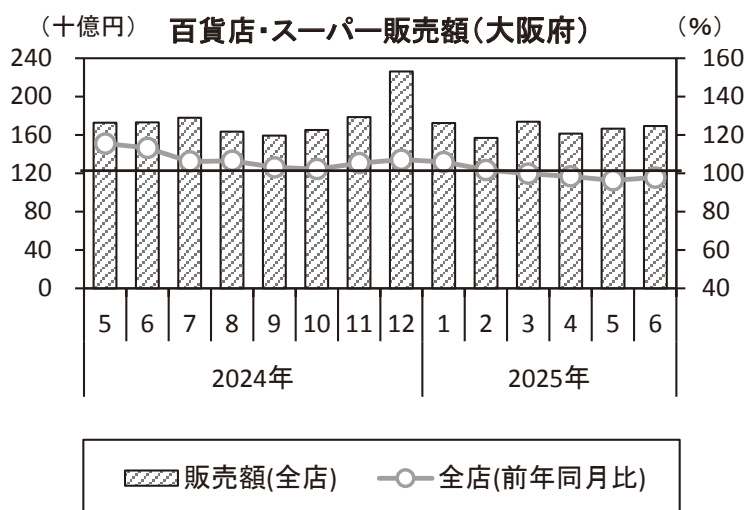
大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2024年								2025年					
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
個人消費	百貨店・スーパー販売額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
	新設住宅着工戸数	○	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	●	○	●	○	○	●	○	●	●	○	●	○	
	公共工事請負金額	●	○	●	○	●	○	●	●	○	○	●	●	●	●
	TDB景気DI ※前月比	●	●	○	－	○	●	○	○	●	●	○	●	●	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	○	●	○	○	●	○	－	－	－	○	○	○	○	－
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	●	●	●	●	●	●	●	●	－	－	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) ー：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（6月）は、前年同月比1.9%減となり、4か月連続で前年を下回った。スーパー販売額は前年を上回る水準で推移する一方で、百貨店販売額が前年同月比6.1%減と大きく減少している。前年同月に比べて対ドル円レートが円高水準にあり、インバウンド（訪日外国人客）向け消費が停滞している。大阪・関西万博効果で来店客数を増やしている百貨店があるものの、客単価の低下で売上高が減少した百貨店が多い。

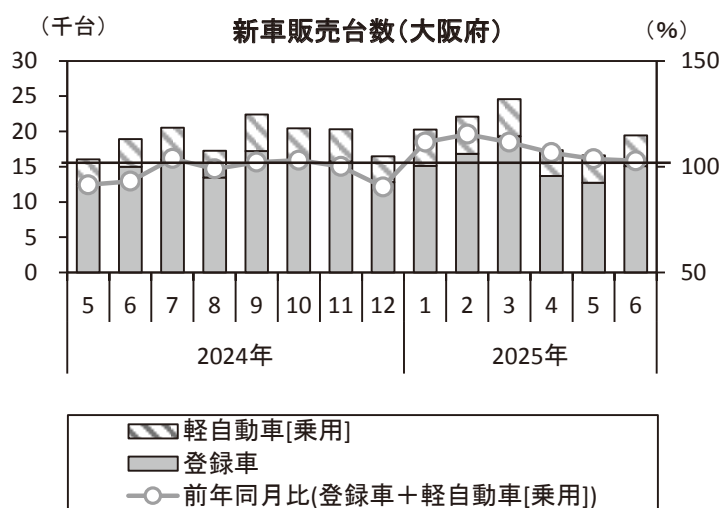


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、6月）は、前年同月比2.8%増となり、6か月連続で前年を上回った。登録車、軽乗用車ともに前年を上回っている。前年同月は、一部自動車メーカーによる認証不正問題で販売台数が大きく落ち込んでいた。

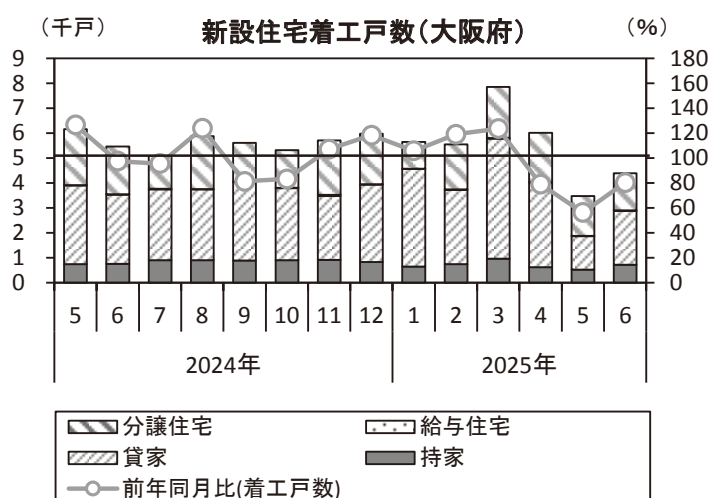
ただし、1月～6月の累計販売台数は120,314台となっており、2024年同時期に比べると8.9%増だが、23年同時期比では2.7%減となっている。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比19.6%減（3か月連続で大幅減）。1月～6月の累計着工戸数は32,959戸となっており、上半期としては直近10年間で2番目に少なくなっている（最も多かったのは2018年で37,957戸）。特に分譲住宅は18年比で34.3%減、持家は同17.5%減と大きく減少している。また、足下では貸家の着工戸数が大きく減少しており、6月は前年同月比22.6%減、5月は同57.4%減、4月は30.2%減となっており、今後の動向に注意を要する。



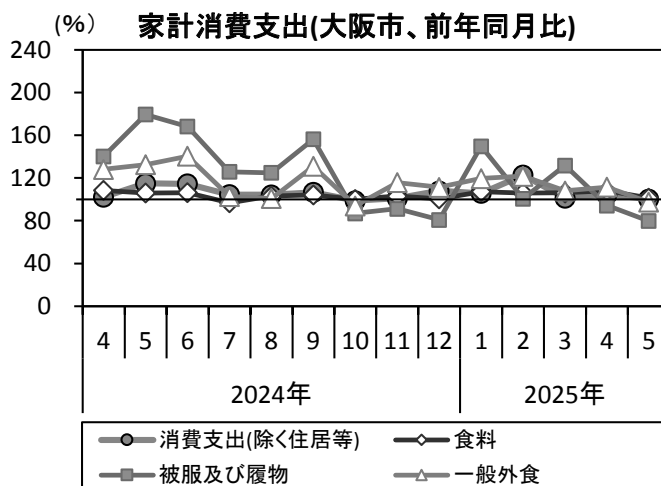
(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、5月）は、前年同月比0.3%増となり、7か月連続で前年を上回った。外食支出が7か月ぶりに前年を下回ったが、食料支出全体では、10か月連続で前年を上回っている。価格が高騰している米穀支出は13か月連続で前年を上回っており、肉類支出も増加傾向にある。

その他の費目については、被服及び履物への支出額が2か月連続で前年を下回る一方で、教養娯楽サービス（宿泊料等）への支出額は3か月ぶりに前年を上回った。

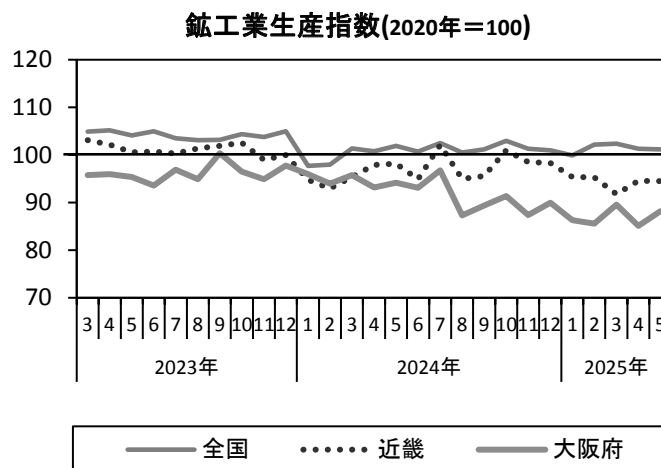
※調査対象の世帯が約120と少ない点に留意



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（5月）は、前月から3.1ポイントの上昇となった。このところ、生産指数は一進一退の状況にある。鉄道車両部品等の輸送機械工業、ショベル系掘削機械等の生産用機械工業については、生産指数が上昇傾向にあるが、ポンプ等の汎用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業の生産指数は下降傾向にある。また、その他の食料品工業、鉄鋼・非鉄金属工業、化学工業の生産指数は横ばいで推移している。

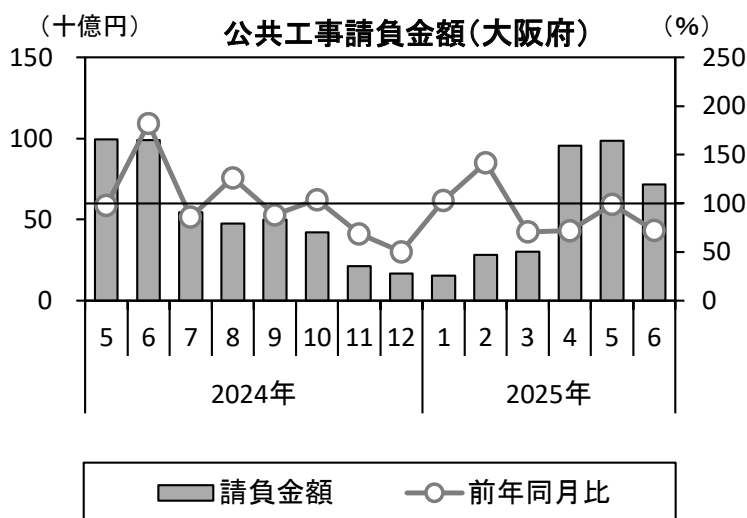


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額（6月）は、前年同月比27.9%減となり、4か月連続で前年を下回った。2021年度以降の増加基調にあった請負金額だが、25年度に関しては、4月～6月累計の請負金額が前年同期比19.9%減となっている。

内閣府「月例経済報告」によると、国内の公共投資は「底堅く推移」しており、6月の公共工事請負金額は、前年同月比10.8%増となっている。ただし、全国生コンクリート工業組合連合会によると、6月の全国生コン出荷量は前年同月比7.4%減で、現場の人手不足や猛暑での工事中断により工事進捗に遅れが見られる。



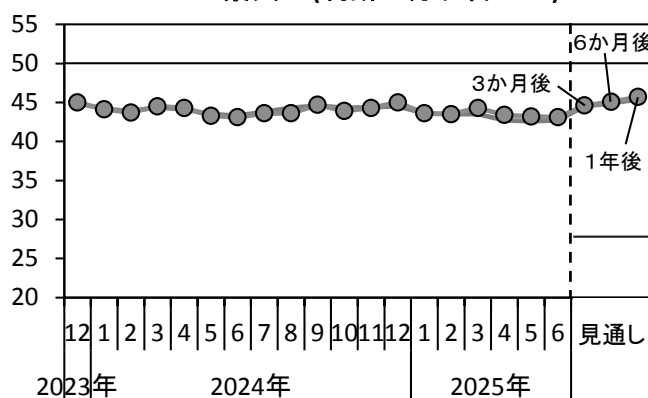
(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB景気DIは、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

6月の景気DIは前月から0.1ポイント下降(下降は3か月連続)。大阪・関西万博の開催効果もあり、4か月連続で全国の景気DIを上回る水準で推移しているが、製造業などにおいて、米トランプ政権の関税措置によるマイナスの影響が顕在化しており、全体の景気DIは悪化した。

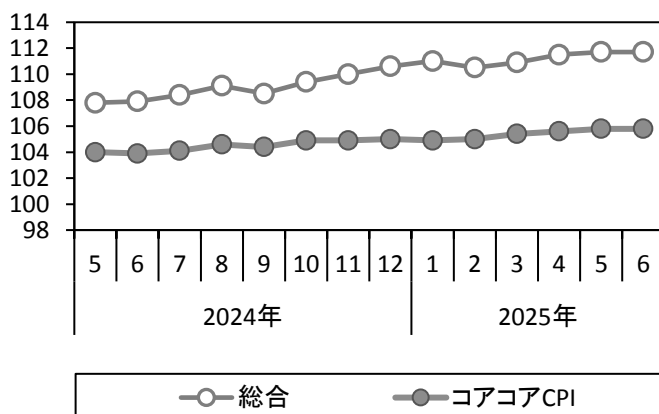
TDB景気DI (判断の分れ目は50)



消費者物価指数

消費者物価指数(大阪市、6月)について、総合、コアコアCPI(変動の大きい食料・エネルギーを除く物価指数)ともに前月から横ばいでの推移となった。コメ価格などの食料品価格の上昇が続く一方で、生鮮食品の価格が5か月連続で下降している。電気代・ガス代も下降した。今後の見通しについては、電気・都市ガス代の支援策が7月使用分から再開されるものの、食料品の価格上昇傾向は続き、総合、コアコアCPIともに高止まりすることが予想される。

消費者物価指数(大阪市、2020年=100)

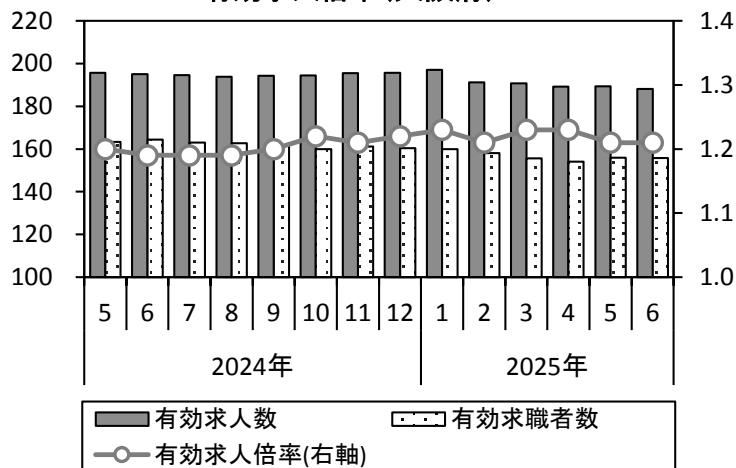


(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率(6月)は、前月から横ばいの1.21倍。有効求人数は前年同月比2.7%減、有効求職者数は同4.6%減となっている。新規求人数は減少傾向が続いており、卸売業・小売業、建設業、製造業、運輸業、情報通信業など幅広い業種で減少傾向にある。このような状況について、大阪労働局は「現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている」と判断している。

(千人) 有効求人倍率(大阪府)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」